

令和6年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算書、決算諸表及び明細書等	3
2	経営状況等	3
第3	決算の内容	3
1	決算収支状況（税込）	3
	(1)収益的收入及び支出	
	(2)資本的收入及び支出	
2	経営状況	6
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	11
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		14

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和7年7月1日～4日（4日間）

3 審査の方法

令和6年度桂川町水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地方公営企業法第3条）という法律の趣旨に沿った運営がなされているかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②事務は適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求める等の方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	218,587	226,037	103.41	214,637	4,140	7,260	84
1 項 営業収益	209,853	217,116	103.46	212,976	4,140	0	84
1 目 給水収益	207,860	213,856	102.88	209,715	4,140	0	84
2 目 受託工事収益	1	0	0.00	0	0	0	0
3 目 その他の営業収益	1,992	3,260	163.67	3,260	0	0	0
2 項 営業外収益	8,733	8,921	102.16	1,661	0	7,260	0
1 目 受取利息及び配当金	349	478	137.04	478	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	7,234	7,260	100.36	0	0	7,260	0
4 目 雑収益	1	34	3394.70	34	0	0	0
6 目 補助金	1,149	1,149	100.00	1,149	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 226,037 千円で、前年度の決算額 224,332 千円より 1,705 千円の増額です。
- 営業収益の決算額は 217,116 千円で、そのうち未収額は 4,140 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 84 千円です。
- その他の営業収益は手数料 345 千円、納付金 2,915 千円で計 3,260 千円です。
- 長期前受金戻入は、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 給水収益（水道料金）の収納状況

【現年度分】

（単位：千円）

年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
調定	213,855	207,923	214,344	221,526	222,392
収納	209,715	204,909	211,457	218,007	218,312
未収金	4,140	3,014	2,887	3,519	4,080
収納率（％）	98.06	98.55	98.65	98.41	98.17

（注）令和 2・4 年度給水収益には桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

（注）令和 5 年度給水収益には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

【過年度分】

（単位：千円）

年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
調定	3,102	2,945	3,586	4,111	3,669
収納	3,018	2,856	3,479	4,045	3,585
未収金	84	89	80	66	84
収納率（％）	97.29	96.98	97.02	98.39	97.71
当年度 不納欠損額	6	22	27	55	144

【令和 7 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】（単位：円、件）

	6 年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
2 5 年度分	8,550	1	0	0	0	0
2 9 年度分	1,580	1	0	0	0	0
元年度分	1,140	1	0	0	5,900	2
2 年度分	8,870	4	450	0	0	0
3 年度分	14,760	6	9,750	3	0	0
4 年度分	11,460	5	26,170	2	0	0
5 年度分	37,580	10	2,976,110	940	—	—
6 年度分	4,140,320	956	—	—	—	—
合計	4,224,260	984	3,012,480	945	5,900	2

（注）平成 26 年度から 28 年度、30 年度分については、未収金や収納、不納欠損はありません。

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.06%、過年度分は 97.29%となっています。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない 3 月分水道料金が含まれています。更にコンビニ収納等の事情もあり、金額が膨らんでいます。
- 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 23 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 21 条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、令和元年度滞納分、延べ 2 件、金額は 5,900 円です。その内訳は、所在不明 2 人となっています。
- ウ 収益的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	272,765	249,098	91.32	100.00
1 項 営業費用	259,788	237,859	91.56	95.49
1 目 原水及び浄水費	124,421	106,226	85.38	42.64
2 目 配水及び給水費	53,970	51,837	96.05	20.81
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	36,427	34,829	95.61	13.98
5 目 減価償却費	42,803	42,803	100.00	17.18
6 目 資産減耗費	2,165	2,163	99.91	0.87
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	12,066	11,240	93.15	4.51
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	3,098	3,098	99.99	1.24
2 目 消費税	8,842	8,016	90.66	3.22
3 目 雑支出	126	126	99.94	0.05
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	909	0	0.00	0.00
1 目 予備費	909	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 272,765 千円に対し決算額は 249,098 千円で、執行率は 91.32%です。
- 原水及び浄水費に係る決算額は 106,226 千円で、前年度 76,765 千円より 29,461 千円の増額です。
- 配水及び給水費に係る決算額は 51,837 千円で、前年度 48,198 千円より 3,639 千円の増額です。
- 支払利息及び企業債取扱諸費に係る決算額は 3,098 千円で、前年度 3,435 千円より 337 千円減額です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、ありません。

イ 資本的支出は、表4のとおりです。

表4 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	36,068	30,753	85.26	100.00
1 項 建設改良費	17,176	12,862	74.88	41.82
1 目 メーター費	340	303	89.13	0.99
2 目 建設改良費	6,545	6,299	96.24	20.48
4 目 固定資産購入費	10,291	6,260	60.83	20.36
2 項 企業債償還金	17,892	17,891	100.00	58.18
1 目 企業債償還金	17,892	17,891	100.00	58.18
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 36,068 千円に対し決算額 30,753 千円で、執行率は 85.26％です。
- 企業債償還金に係る決算額は 17,891 千円で、前年度 17,554 千円より 337 千円の増額です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 30,753 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 29,620 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,134 千円で補てんされています。

2 経営状況

(1) 経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表5のとおりです。

表5 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		6 年度	5 年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	197,443	185,710	11,733	6.32
	営業外収益	8,918	20,089	△11,171	△55.61
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	206,362	205,799	563	0.27
	営業費用	227,394	195,625	31,769	16.24
	営業外費用	3,216	3,698	△482	△13.05
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	230,609	199,323	31,286	15.70
当年度純利益 （△は純損失）		△24,248	6,476	△30,724	△474.42
前年度繰越利益剰余金		114,066	107,990	6,076	5.63
その他未処分利益剰余金		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		89,818	114,466	△24,648	△21.53

- 総収益 206,362 千円、総費用 230,609 千円で、収益的収支決算は 24,248 千円の純損失とな

りました。純利益は前年度と比べると 30,724 千円（474.42％）の減額です。主な要因は、ろ過池の更生工事等により費用が増加したこと等によります。

- 当年度の総収益は 206,362 千円で、前年度より 563 千円（0.27％）の増額です。主な要因として、他会計補助金が 6,845 千円、雑収益が 4,195 千円減額したものの、営業収益が 11,733 千円増額したこと等によります。
- 当年度の総費用は 230,609 千円で、前年度より 31,286 千円（15.70％）の増額です。
- 当年度純損失については、前年度繰越利益剰余金 114,066 千円より補填し、利益剰余金残高 89,818 千円は当年度末処分利益剰余金として次年度へ繰り越します。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を示す性質別構成は、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成（税抜）

（単位：千円、％）

	6 年度		5 年度		対前年度増減		5 年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	68,440	29.68	59,135	29.67	9,305	15.74	12.26
支払利息	3,098	1.34	3,435	1.72	△337	△9.81	4.44
減価償却費	42,803	18.56	41,663	20.90	1,140	2.74	50.56
動力費	16,197	7.02	15,806	7.93	391	2.47	5.89
光熱水費	19	0.01	17	0.01	2	11.76	0.23
通信運搬費	520	0.23	521	0.26	△1	△0.19	0.55
修繕費	17,429	7.56	14,802	7.43	2,627	17.75	4.92
材料費	1,541	0.67	3,158	1.58	△1,617	△51.20	0.89
薬品費	5,605	2.43	5,237	2.63	368	7.03	1.40
委託料	28,791	12.48	30,077	15.09	△1,286	△4.28	10.14
負担金	110	0.05	100	0.05	10	10.00	0.42
その他	46,055	19.97	25,371	12.73	20,684	81.53	7.33
計	230,608	100.00	199,322	100.00	31,286	15.70	100.00

（注）職員給与費は、給料、手当（児童手当除く）、法定福利費、賃金及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 230,609 千円で、前年度より 31,287 千円の増額です。その主な内訳は、給与 9,305 千円、修繕費 2,627 千円、その他 20,684 千円の増額、材料費 1,617 千円、委託料 1,286 千円の減額となっています。
- 職員給与費の構成比は 29.68％で、前年度より 9,305 千円（15.74％）の増額です。総務省

が示した経営指標は 12.26%で、比較すると本町はその 2.42 倍になります。また、職員給与費の給水収益 198,448 千円に占める割合は、34.49%で、経営指標 17.17%の 2.01 倍となっています。

- その他の 46,055 千円のうち主なものは、手数料 7,534 千円、工事請負費 29,700 千円、退職手当組合負担金 3,328 千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を示す経営比率は、表 7 のとおりです。

表 7 経営比率

	算 式	6 年度	5 年度	増減	5 年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	89.49	103.25	△13.76	105.89
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	89.49	103.25	△13.76	105.52
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	86.83	94.93	△8.10	76.90
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.139	0.129	0.010	0.076

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、89.49%で前年度より 13.76 ポイント下がっており、経営指標 105.89%より 16.40 ポイント下回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であれば経常損失が生じていることになります。経常収支比率は、89.49%で前年度より 13.76 ポイント下がっており、経営指標 105.52%より 16.03 ポイント下回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であれば営業損失が生じていることになります。営業収支比率は、86.83%で前年度より 8.10 ポイント下がっており、経営指標 76.90%より 9.93 ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。この比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり、収益性も良いことになります。自己資本回転率は 0.139 回で前年度より 0.010 ポイント上がっており、経営指標 0.076 回より、0.063 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 資産の状況は、表 8 のとおりです。

表8 資産

(単位：千円)

	6年度	5年度	増減
1 固定資産	934,791	968,029	△33,238
(1) 有形固定資産	934,148	967,616	△33,468
(2) 無形固定資産	643	413	230
2 流動資産	652,867	658,888	△6,021
(1) 現金・預金	644,885	652,381	△7,496
(2) 未収金	4,219	3,102	1,117
(3) 未収金貸倒引当金	△30	△32	2
(4) 貯蔵品	3,793	3,436	357
資産合計	1,587,658	1,626,917	△39,259

- 資産総額は 1,587,658 千円で、前年度より 39,259 千円の減額です。内訳は、固定資産が 33,238 千円、流動資産が 6,021 千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。
- イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表9のとおりです。

表9 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	6年度	5年度	増減
現金	—	0	0	0
福岡銀行	普通預金	33,042	34,200	△1,158
	定期預金	106,400	0	106,400
福岡嘉穂農協	普通貯金	98,706	109,200	△10,494
	定期貯金	292,000	398,000	△106,000
飯塚信用金庫	普通預金	114,654	110,927	3,727
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	246,402	254,327	△7,925
	定期預(貯)金	398,400	398,000	400
合計		644,802	652,327	△7,525

(注) 福銀の普通預金には、100 千円の担保金を含みます。

- 3月31日現在、普通預(貯)金（雇用保険分 84 千円を除く。）は 246,402 千円、定期預(貯)金は 398,400 千円の計 644,802 千円です。
- ウ 負債の状況は、表10のとおりです。

表 1 0 負債

(単位：千円)

	6 年度	5 年度	増減
1 固定負債	128,185	146,421	△18,236
(1) 企業債	128,185	146,421	△18,236
2 流動負債	57,396	46,911	10,485
(1) 企業債	18,236	17,891	345
(2) 未払金	34,622	24,900	9,722
(3) 預り金	184	154	30
(4) 引当金	4,355	3,965	390
3 繰延収益	241,717	248,977	△7,260
(1) 長期前受金	502,873	502,873	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△261,157	△253,897	△7,260
負債合計	427,298	442,309	△15,011

- 負債総額は 427,298 千円で、前年度より 15,011 千円 (3.39%) の減額です。これは、固定負債企業債が 18,236 千円、繰延収益が 7,260 千円減額となったこと等によります。

エ 資本の状況は、表 1 1 のとおりです。

表 1 1 資本

(単位：千円)

	6 年度	5 年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	543,895	568,143	△24,248
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	543,218	567,466	△24,248
資本合計	1,160,361	1,184,608	△24,248

- 資本総額は 1,160,361 千円で、前年度より 24,248 千円 (2.05%) の減額です。これは、利益剰余金の減額によるものです。

オ 財務状況の良否を示す財務比率は、表 1 2 のとおりです。

表 1 2 財務比率

(単位:%)

	算 式	6 年度	5 年度	増減	5 年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,137.48	1,404.55	△267.07	338.59
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+資本}}$	88.31	88.12	0.19	71.59
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	61.09	61.27	△0.18	90.52
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	50.34	51.46	△1.12	117.51

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。当年度は 1,137.48%で、経営指標 338.59%より 798.89 ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 88.31%で、経営指標 71.59%より 16.72 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 61.09%で、経営指標 90.52%より 29.43 ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 50.34%で、経営指標 117.51%より 67.17 ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ 335 千円 (1.92%) 増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還元金の比率は、表 1 3 のとおりです。

表 1 3 料金収入に対する企業債償還元金の比率

(単位:%)

	6 年度	5 年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	9.20	9.25	△0.05	41.88
企業債償還利息比率	1.59	1.81	△0.22	6.00
企業債償還元利金比率	10.79	11.06	△0.27	47.88

(注) 令和 5 年度料金収入には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 料金収入に対する企業債償還元金の各比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表 1 4 のとおりです。

表 1 4 給水人口及び総配水量等

	6 年度	5 年度	増減
行政人口 (人)	12,737	12,784	△47
行政戸数 (戸)	6,310	6,251	59
給水人口 (人)	12,474	12,538	△64
給水戸数 (戸)	5,964	5,967	△3
年間総配水量 (m³)	1,501,102	1,515,515	△14,413
配水能力 (m³/日)	5,250	5,250	0
1 日最大配水量 (m³)	4,507	4,985	△478
1 日平均配水量 (m³)	4,113	4,141	△28

- 前年度に比べ、行政人口は 47 人減少、行政戸数は 59 戸増加しています。給水人口は 64 人減少し、給水戸数は 3 戸減少しています。年間総配水量は、当年度 1,501,102 m³で、前年度 1,515,515 m³より 14,413 m³減少しています。1 日平均配水量は、当年度 4,113 m³で、前年度 4,141 m³より 28 m³減少しています。
- 配水能力は、浄水場が 1 日で浄水・送水できる能力を表しています。1 日最大配水量は、1 年間の内、浄水場や配水池などを経由し、各家庭等に配水された量が最大である 1 日を表しています。
- イ 有収水量及び漏水量は、表 1 5 のとおりです。

表 1 5 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		6 年度	5 年度	増減	5 年度経営指標
有収	水量	1,291,763	1,282,544	9,219	—
	比率	86.05	84.63	1.42	77.67
漏水	水量	209,337	222,935	△13,598	—
	比率	13.95	14.71	△0.76	—

- 有収水量は 1,291,763 m³で、前年度 1,282,544 m³より 9,219 m³増加しています。有収率は 86.05%で、前年度 84.63%より 1.42 ポイント増加しており、経営指標 77.67%より 8.38 ポイント上回っています。
- 漏水量は 209,337 m³で、前年度 222,935 m³より 13,598 m³減少しています。漏水率は 13.95%で、前年度 14.71%より 0.76 ポイント減少しています。漏水調査費は 6,380 千円です。漏水発見件数は、48 件（前年度 50 件、過去 3 年間の平均 47.7 件）です。

ウ 給水原価及び供給単価は、表 1 6 のとおりです。

表 1 6 給水原価及び供給単価

(単位：円／m³)

	6 年度	5 年度	増減	5 年度経営指標
給水原価(A)	172.90	149.53	23.37	185.17
供給単価(B)	150.53	147.95	2.58	170.34
(B)－(A)	△22.37	△1.58	△20.79	△14.83
料金回収率 (%)	87.06	98.94	△11.88	91.99

(注) 令和 5 年度供給単価には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 前年度より、給水原価は 23.37 円増額、供給単価は 2.58 円増額です。
- 「供給単価－給水原価」は△22.37 円で、前年度△1.58 円より 20.79 円減額です。
- 経営指標では、給水原価 185.17 円、供給単価 170.34 円で、供給単価と給水原価との差は △14.83 円です。
- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 87.06%で、前年度より 11.88 ポイント下がっており、経営指標 91.99%より 4.93 ポイント下回っています。

(2) 施設利用の状況

施設利用率 (最大稼働率×負荷率) は、表 1 7 のとおりです。

表 1 7 最大利用率

(単位：%)

	算式	6 年度	5 年度	増減	5 年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	78.34	78.88	△0.54	59.70
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	85.85	94.95	△9.10	75.19
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	91.26	83.07	8.19	79.41

〈6 年度分算定の基礎〉 1 日平均配水量：4,113 m³、1 日配水能力：5,250 m³、1 日最大配水量：4,507 m³

- 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。当年度は 78.34%で、経営指標 59.70%より 18.64 ポイント上回っています。
- 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、その割合が低い場合は、施設が遊休状況にあるといえます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることとなります。当年度は 85.85%で、前年度 94.95%より 9.10 ポイント下回っており、経営指標 75.19%より 10.66 ポイント上回っています。
- 負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切になります。当年度は 91.26%で、前年度 83.07%より 8.19 ポイント上回っており、経営指標 79.41%より 11.85 ポイント上回っています。

意 見

令和 6 年度水道事業においては、最終損益が 24,248 千円の純損失となり、平成 8 年度以来 28 年ぶりの赤字決算となりました。主な原因は土師・豆田浄水場緩速ろ過池更生工事であり、この工事費がそのまま赤字につながったと解されます。

直近 10 年間の水道料金収納率は 98%超が維持されています。また、過年度滞納分の収納率も 94%を超える水準で推移しており、良好で安定した収納状況となっています。引き続き、高水準での収納維持を期待します。

水道事業は基本的に独立採算制であり、必要なコストを水道使用料等で賄うこととされています。本町の現行の水道料金は、全国の類似団体と一定の条件（一般家庭・口径 13mm・使用料 20 m³）で比較すると、桂川町 2,790 円、類似団体 3,655 円（令和 5 年度経営指標）となっています。本町では比較的安価なコストで運営されており、このことは町民の福祉及び水道事業への理解に資するものであると理解できます。

今回の赤字決算が直ちに水道事業を圧迫することはありませんが、「桂川町水道事業経営戦略（令和 3 年 3 月）」にも、「本町の水道事業においても人口の減少にともなう料金収入の低下や施設の老朽化に伴う経費の増大、更新投資等の費用負担が予測されます」と示されています。

水道事業を取り巻く環境は年々厳しくなるものと思われませんが、長期的な視点で町民の福祉につながる適切な施策が進められることを要望します。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。

令和6年度桂川町水道事業会計決算に係る資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度桂川町水道事業会計決算に基づく桂川町水道事業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項

2 審査期間 令和7年7月4日

3 審査の方法

水道事業資金不足比率について、次の事項を重視して審査しました。

- ① 法令に照らして算出過程に誤りがないか。
- ② 比率算定の基礎となった数値は適正に算定されているか。

第2 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めました。

第3 意見

当町の水道事業においては、下記の表のとおり資金不足はなく、問題ありません。

令和6年度 資金不足比率	令和5年度 資金不足比率	令和4年度 資金不足比率	経営健全化 基準
—	—	—	20%

(注) 資金不足がない状況は、「—」の形で表示しています。